

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

評価年度

令和2年度

1 基本情報

公の施設名	相模原市立緑第一障害者地域活動支援センター
指定管理者名	特定非営利活動法人湘北福祉会やまのべ
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで(5年間)
施設設置条例	相模原市立緑第一障害者地域活動支援センター条例
施設の設置目的	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援を行い、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を行い、もって障害者の福祉の増進に寄与する。
施設概要	開館時間:午前9時30分から午後6時まで 休館日:日曜日及び12月29日から翌年の1月3日まで 年間開所日数:302日 施設延床面積:312.78㎡ 主な施設:1階 フリースペース、作業スペース、相談室、静養室、台所、ダイニング、浴室、脱衣室、事務室等 2階 管理スペース(和室)
施設所管課	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課

2 管理実績

項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数合計(人)	3,537	3,776	3,758	2,784			
利用料金合計(円)	856,334	755,064	570,408	226,190			
収入総額(円)	30,814,059	26,979,029	29,189,522	31,518,245			
支出総額(円)	29,079,084	26,038,246	25,689,799	24,903,365			

3 成果指標の達成度

評価(5評価)	評価理由・委員会意見
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、通所や面接相談等の利用件数が減少したため、目標値を達成できなかった。しかしながら、電話やメールでの相談件数は前年比で203件増加しており、引き続き、利用者に必要な支援を行って欲しい。

指標	
指標名(単位)	利用者総数 単位:人 ※平成30年度まで:開所日1日当たりの平均利用人数 単位:人
指標式と指標の説明	施設に通所し日中活動等への参加や、障害者の不安を解消する総合相談事業の利用により、障害者の地域における自立した日常生活や社会生活の促進が図られるため、利用者総数(年間延べ通所者数+総合相談延べ人数)を成果指標とする。 ※平成30年度まで:年間延べ通所者数÷開所日数

項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値(人)	16.5	17.0	5,000	5,100	5,200	5,300	5,400
実績値(人)	11.5	12.2	5,800	4,727			
達成度(%)	69.7%	71.8%	116.0%	92.7%			

4 事業の実施状況

評価（5評価）	評価理由・委員会意見
A	コロナ禍においても、感染対策を行いながら、事業実施に工夫をこらし、事業計画等に基づき、相談支援事業及び地域活動支援センター事業は、適正に実施されている。特に、生産活動参加者については、就労相談を踏まえて計画相談数が増加し、地域特性を踏まえて、法人内の就労継続支援B型事業所「ワークやまのべ」への移行を促進し、工賃をアップすることで就労意欲を高め、社会参加を促す取り組みとして評価できる。

市が指定する事業

主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
基本相談支援	通年	電話相談、面接相談、メール、同行・訪問、ケース連携 相談件数合計 1,943件(前年度2,042件)	○
家族相談支援	通年	電話相談、面接相談等 合計15件(前年度24件)	○
計画相談支援	通年	サービス利用支援及び継続サービス利用支援 相談件数合計 112件(前年度105件) 【指定相談支援(計画相談、地域移行、地域定着)】	○
地域相談支援	通年	地域移行支援及び地域定着 相談件数合計 上記のとおり	○
訪問等相談支援	通年	訪問・同行支援 件数合計 22件(前年度33件)	○
生活支援事業	通年	○食事提供、プログラム活動等 延べ参加人数 1,416名(前年度3,758名) ○生産活動 請負作業、自主製品の製作販売 年間225日 延利用者数 1,953名 (前年度:年間233日 延利用者数 2,175名)	◎
地域交流事業	通年	地域住民との交流を通じた障害者の社会参加の促進、市民の障害に対する理解の促進 ○新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (ほのぼの100人運動会、緑センターやまのべ祭り、地域イベント、普及啓発講演会、当事者団体支援等)	○
情報提供事業	通年	緑センターやまのべだよりの発行 月1回 ホームページでの情報提供 随時 関係機関からの催事、講演会等の情報掲示 随時	○
就労支援事業	通年	利用者の希望に応じた就労移行に関する必要な支援 ○就労相談 施設外就労(ワークやまのべ)へ向けての支援 ○障害者雇用 清掃スタッフ、調理スタッフ 新型コロナウイルス感染症の影響により休止	◎
ピアサポート	通年	新型コロナウイルス感染症の影響により休止 (ピアサポート養成研修、ピア活動、ピアセッション)	○
交流できる場の提供	通年	○フリースペース 延べ参加人数 2,784名(前年度3,758名) ○管理スペースの活用 新型コロナウイルス感染症の影響により休止 (家族会、自治会の定例会の会場として提供)	○

企画提案事業

主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
(なし)			

自主事業

主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
(なし)			

5 利用者の満足度

評価（5評価）	評価理由・委員会意見
B	満足度は昨年度と横ばいになっている。「施設の使いやすさ」や「職員の対応」「コロナ対策」については概ね高評価となっており評価できる。他の設問を含め回答の選択肢の中に「どちらともいえない」を設定しており、その選択肢に回答が集中している設問も数多くあるため、より明確な利用者ニーズを把握するため選択肢について検討してはどうか。

利用者満足度調査	
調査手法/サンプル数	令和3年3月末の登録者へアンケートを配布（郵送及び手渡し） ○実施時期：令和3年3月26日～4月16日 ○配布数82名、回収部数43名（回収率52.4%）
目標値の基準	「全体を通して、当センターに満足していますか？」の問いに対する5段階評価のうち「大いに満足している」「満足している」「どちらともいえない」と回答した方の割合

項目（単位）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値（%）	91.1	91.7	92.3	92.9	/	/	/
実績値（%）	91.3	85.2	92.1	92.1	/	/	/
達成度（%）	100.2%	92.9%	99.8%	99.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

その他の取組		
取組事項	時期	取組内容
施設運営会議	6月	地域の関係機関からの意見を幅広く聴取する場として運営協議会を開催 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
利用者ミーティング	月1回	月1回開かれる利用者とのミーティングで運営内容や施設側の対応に関する課題も取り上げている。
意見箱	通年	随時面談にて利用者の意見、要望を聴取するが補完として意見箱を常設している。

6 施設の経営状況

評価（5評価）	評価理由・委員会意見
S	団体の財務状況については、当該指定管理事業への依存度が高いが、法人は連続して利益計上し、正味財産を増加させている。総資産のうち、99.6%の預金を保有し（令和2年度支出の6ヶ月にあたる）資金流動性、自己資本比率共に、極めて高い。経営上特段の課題はない。

施設の収支概要

※直近3年間について記載

(千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入 (a)	25,244	28,257	28,009
指定管理料	22,610	25,581	25,332
利用料金収入	755	570	226
生産活動収入	741	661	606
その他の収入	1,138	1,445	1,845
支出 (b)	26,038	25,690	24,903
人件費	19,805	19,297	18,776
本社管理経費	5,666	5,688	5,457
生産活動支出	567	705	670
その他の支出	0	0	0
本体事業収支 【(a)-(b)】 (c)	-794	2,567	3,106
自主事業収入 (d)		自主事業なし	
自主事業支出 (e)			
自主事業収支 【(d)-(e)】 (f)	0	0	0
全体収支 【(c)+(f)】	-794	2,567	3,106
備考			

団体の財務状況

団体本体の経営状況について特段の問題はない。

7 管理業務の履行状況

検査方法	施設所管課職員による現地確認及びヒアリング
実施時期	令和2年8月26日

検査項目	確認結果	備考
管理業務	適正に実施	
危機管理	改善済	衛生管理マニュアルが作成されていなかったが令和2年11月改善済み
人員配置・地元活用	適正に実施	
現金管理	適正に実施	
会計・経理	適正に実施	
情報セキュリティ	改善済	情報セキュリティに関する体制が整備されていなかったが令和2年11月改善済み
情報公開・個人情報保護	改善済	文書管理規程が作成されていなかったが令和2年11月改善済み
市への報告事項・事前承認等	適正に実施	
加点事由	具体的内容	

8 指定管理者の自己評価

新型コロナウイルスの影響により、通所を控える利用者も出ているが、プログラム活動の内、年間行事等は中止、縮小を余儀なくされたものの日常的なデイリープログラムや地域活動支援はこれまで以上に活発に行われた。特に、生産活動参加者については、就労相談を踏まえて計画相談数が増加し、法人内の就労継続支援B型事業所「ワークやまのべ」への移行を促進し、工賃を日300円から日1,000円へと飛躍的にアップすることで就労意欲を高め、自主的運営参加の基礎が構築された。

また、施設長が地区社協の理事に、そして津久井養護学校の運営協議会委員となること等によって、地域のニーズに即した相談及び地域活動支援がさらに進められると考える。

今後、緑第一障害者地域活動支援センターⅠ型事業及び就労継続支援B型事業との有機的なつながりを踏まえて、一体的に運営していく所存である。

9 所管課意見

- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となる等、難しい施設の管理運営が求められる中、感染対策を行いながら、事業継続したことを評価する。
- ・満足度調査のほか、日常的に施設利用者と直接対話する機会を多く設けており、ニーズに合わせた施設運営や事業実施等を意識して行っている点を評価する。
- ・地域住民との交流や近隣の事業所との連携等を通じて、利用者が地域と繋がる支援を積極的に行っており、高く評価できる。

10 選考委員会意見

【評価した点】

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で通所する利用者が減少しているが、電話やメールでの相談を行う等コロナ禍に求められる支援を行っている。また、地域交流事業等も中止となったが、センター発足から10年が経過し、今まで培ってきた地域との交流、連携、地域の福祉力を活かし、利用者の社会参加及び障害への理解促進に貢献している。

【今後期待する点等】

- ・施設の立地から交通利便性等に課題はあるが、地域の障害者にとって重要な施設となっているため、通所が困難な利用者に対する支援等についても、引き続き電話やメールでの相談に取り組むこと。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて、利用者が安心・安全に利用できるような施設運営を行うこと。

総合評価（自動判定）

